

令和7年度

政務活動費支出伝票（旅費）

会派名 主体的市民の会

伝票番号 1

旅行承認年月日		支払年月日		区 分
令和7年 5月 20日		令和7年 5月 21日		・調査研究費 ・ <u>研修費</u>
	氏 名	金 額	受領年月日	
1	荒木 明美	79,640円	7年 5月 21日	
2			年 月 日	
3			年 月 日	
4			年 月 日	
5			年 月 日	
支払金額合計		79,640円		
旅行の目的 「人口減少を克服する戦略」「人口減少に対応する方策」受講のため				
用務地 東京都新宿区				
旅行の行程		旅費の内訳（1人当たり）		
5/28	函館→東京都品川区	路線バス, 私鉄	1,040円	
5/29	東京都新宿区	J R		
5/30	東京都品川区→函館	航空賃	39,600円	
/		日 当	9,000円	
/		宿泊費	左下欄のとおり	
/		参加費	30,000円	
/		その他		
備考	・親族宅に宿泊したため宿泊費支出無し ・路線バス、私鉄はモノレール往復（羽田—浜松町）	合 計	79,640円	

領収書等は、別紙に貼付のこと（重ならないよう留意）

国債 港田 2丁目店
北海道函館市港町2丁目8-6

電話：0138-41-0387 ｼﾞｯ#2

2025年05月21日(水) 20:26 貴017

ｲﾝﾎﾞｲｽﾞが払込領収書

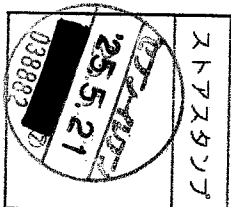
お客様控え

主体的市民の会
フラスキ 様

¥39,600-

払込先名 ANA (05/28 ANA5
56 確認番号 980962873)
お客様用連絡先
会員専用デスク 0570-029-767(08:
00-20:00) (R/L:96V6B)
払込票番号
7262-11663-7225

2025年05月21日



- 商品・サービス等の提供方法は払込先より案内されておりま
す。(この領収書が必要になる
場合もあります。)
 - 注文内容についてのお問合せや
変更・取消・返品・返金等は、
上記、お客様用連絡先にお問合せ
下さい。
 - 本票を保管頂く場合は、印刷面
を内側に折り、保管をお願い致
します。
- ※ｲﾝﾎﾞｲｽの発行はお客様から
サービス事業者にお問合せ下さい。

領収証

2025年5月29日

主体的市民の会 荒木明美 様

★ ¥30,000.-

但 5/29 人口減少を克服する戦略
人口減少に対応する方策

研究会受託費代として
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田2-2-2
大阪駅前第2ビル2階56号室

TEL 050-6867-9678

搭乗証明書

WEB df1db5d7f9-145608-0-1

表示日 2026年01月26日(月)

搭乗者 アラキ アケミ様

搭乗日 2025年05月28日(水)

航空会社 ANA

便名 556

区間 函館 - 東京(羽田)

AIRPORT CODE:HKD-HND
FARE TYPE CODE:RVV07J

ANA | A STAR ALLIANCE MEMBER 

ANA/全日本空輸株式会社
ANA/ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD

搭乗証明書

WEB df1db5d7f9-145733-0-2
表示日 2026年01月26日(月)

搭乗者 アラキ アケミ様

搭乗日 2025年05月30日(金)

航空会社 ANA

便名 4759

区間 東京(羽田) - 函館

AIRPORT CODE:HND-HKD
FARE TYPE CODE:RVV071

ANA | A STAR ALLIANCE MEMBER

ANA/全日本空輸株式会社
ANA/ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD

出張報告書

令和7年6月5日

主体的市民の会 荒木明美 様

出張者氏名 荒木 明美

下記のとおり出張したので報告します。

記

1 出張期間	令和7年5月28日～令和7年5月30日(3日間)
2 用務地	① 5月29日 東京都新宿区 市・町
	② 月 日 市・町
	③ 月 日 市・町
	④ 月 日 市・町
3 出張概要	地方議員研究会主催研修会 日時：令和7年5月29日(木) 10:00～12:30「人口減少を克服する戦略」 13:30～16:00「人口減少に対応する方策」 場所：リファレンス西新宿大京ビル(新宿区西新宿7丁目21-3)
4 所見	別紙。
備考	

人口減少対策 地方創生 特別研修

東京開催

5/29(木)・6/26(木)

10:00 人口減少を克服する戦略

12:30 人口を増やす基本的なポイント教えます

- 人口減少を勝ち抜く視点
- シティプロモーションとは何か
- 人口牽引につながる「教育」

13:30 人口減少に対応する方策

16:00 人口が減っても元気な地域を創るには？

- 地方創生の変化
- シビックプライドの利点
- 「共創」を基調とした地方創生

5/30(金)・6/27(金)

10:00 地域活性化と政策づくり

12:30 実効性のある政策のポイントを身に着けます

- 地域活性化を実現した事例・ポイント
- 重要な地域ブランド
- PDCAサイクルの前に重要な観点

13:30 議会改革の視点と展望

16:00 縮小から拡大の議会改革へ

- 議会改革の歴史
- 強い議会基本条例と実効性のある議員提案政策条例
- 条例による議会力拡大

【講師】

関東学院大学法学部
地域創生学科教授

まきせ みのる

牧瀬 稔

略歴

法政大学大学院博士課程修了。民間シンクタンク、横須賀市役所（横須賀市都市政策研究所）（公財）日本都市センター研究室（総務省所管）、（一財）地域開発研究所（国交省所管）を経て関東学院大学法学部地域創生学科教授。

現在、関東学院大学社会連携センター長、関東学院大学地域実践研究所長、社会構想大学院大学特任教授等を兼ねる。

2024年度は、北上市、日光市、ひたちなか市、東大和市、新宿区、焼津市、西条市、太子町議会などの政策アドバイザーとして関わった。

審議会等では、相模原市緑区区民会議委員（会長）、逗子市民参加制度審査会委員（会長）、相模原市DXの推進に係る条例の制定に関する検討委員会（会長）、子ども家庭庁自治体こども計画に関する調査に係る有識者などの委員に就いている。



人口減少を克服する戦略 参加報告・所見

主体的市民の会 荒木明美

日時：令和7年5月29日(木) 10:00～12:30

会場：リファレンス西新宿大京ビル2階

研修テーマ：人口減少を勝ち抜く視点、シティプロモーションとは何か、人口牽引につながる「教育」といったことから人口を増やす基本的なポイント

講師：牧瀬 稔 氏（関東学院大学法学部地域創生学科教授）

概要

本講座では「人口の維持・増加」を目指した内容であり、全体的に問題提起がなされた

- ・地方創生とは：まち・ひと・しごと創生法、地方創生の政策目標
- ・日本の将来人口推計：2060年の人口推計＝8674万人（2014年地方創生長期ビジョン）、9284万人（2019年 〃 ）⇔2060年の目標人口＝1億人・・推計値より1400万人増を目指している・・人口減の中、自治体間競争の幕開け。
- ・人口減少を勝ち抜く視点：住民の創造（ピーター・ドラッカー：顧客の創造より）。ターゲットを絞るべき。自然増に至る視点＝出生数増・死亡数減、社会増に至る視点＝既存住民の転出抑制・潜在住民の転入促進。奪う地域・対象の明確化。外国人労働者の限界。
- ・シティプロモーションとは何か：都市・地域の売り込み。売り込むためには対象、コンテンツが必要。自治体経営には営業のマインドが必須（営業の前提は住民福祉の増進）。
- ・苦悩するシティプロモーション：以前は定住人口、近年は関係人口を目標とするケースが増加、最近は何でもあり・・成果が出ない 紋切り型シティプロモーションは失敗する（差別化が必要なのに模倣化）。先進事例＝成功事例ではない
- ・人口牽引につながるかもしれない「教育」：学力テストと人口増減率の関係（学力低いと人口減少）。戸田市の学力向上施策（今では埼玉県下でトップクラス）。

所見

人口減少社会における自治体経営は維持・管理のフェーズから、生き残りをかけた自治体間競争へ移行したことを痛感した。「住民の創造」という視点は、ドラッカーの顧客創造の概念を地方行政に適用したもので、単なる行政サービスの提供に留まらない「営業マインド」が不可欠であるとしている。特に注視すべきは、紋切り型のシティプロモーション。他自治体の成功事例を模倣する横並びの施策は差別化を失わせ、結果として資源を浪費するリスクがある。函館市においてもターゲットを曖昧にした全方位的なPRから脱却し、どの層にどんな価値を提供するのかを冷徹に分析する必要がある。また、教育施策が人口動態に直結するという指摘は重要だと感じた。戸田市の事例にあるように、学力向上や教育環境の整備

は、単なる福祉的側面を超え、子育て世代を惹きつける投資戦略となり得る。今後は函館市の強みをデータに基づいて再定義し、「選ばれる理由」を明確に打ち出す戦略的な政策立案が求められると思う。本研修で得た知見を元に、単なるイメージアップではない「実利（人口増）を伴うシティプロモーション」の展開を求めている。

人口減少に対応する方策 参加報告・所見

主体的市民の会 荒木明美

日時：令和7年5月29日(木) 13:30～16:00

会場：リファレンス西新宿大京ビル2階

研修テーマ：地方創生の変化、シビックプライドの利点、「共創」を基調とした地方創生
といったことから人口が減っても元気な地域を創るポイント

講師：牧瀬 稔 氏（関東学院大学法学部地域創生学科教授）

概要

本講座は、人口の維持に加えて、人口が減っていく中でどうするかについての問題提起。

- ・コンパクトシティ：空間的に小さいながらも都市機能が充実している地域。1990年代後半から始まった（青森市が概念を提起）。課題（コンパクトシティから外れた住民、数十年の期間がかかる、行政の継続性が前提（首長多選か条例化））

- ・近年の地方創生：将来人口推計より人口増を目指した地方創生は無理という認識が広がる（地方創生2.0の行き詰まり）→人口が減ってもよい地方創生（地方創生3.0）。時代の潮流は競争から共創。共創の地方創生を実現する手段がシビックプライド、公民連携。

- ・シビックプライドとは：都市や地域に対する市民の誇り、愛着（当事者意識に基づく自負心が内包されている）。羽村市、那須塩原市はシビックプライドに価値を見出す。シビックプライド×関係人口＝活動人口の創出。

- ・共創とは何か：近年注目されている市民参加や協働に類似した概念＝共創。三島市、太田市、福島市、門真市等では共創指針を策定。共創（経営学からの概念）と協働（行政学からの概念）の違い。公的分野に民間企業が入ることで自治体にイノベーションを起こす。

- ・協働・共創が進む自治体側の理由：多様化する行政サービスに対して縮小する自治体職員。職員と行政事務にはギャップがある。政策公害。事務量の一部を外部主体が担当することが共創の一背景。協働は動くことであり、事業実施の意味合いが強い。共創は何かを新たに生み出すニュアンス。誰かが創った何かを決まったとおりに「働く」だけが多かったがそこに「協働の失敗」があったのかもしれない。

所見

本研修で最も強く認識したのは地方創生が人口増を目指す「2.0」から人口減少を前提に地域の質を高める「3.0」のフェーズへ移行したという点。核心は、自治体間の奪い合い（競争）から多様な主体との「共創」へのシフトにある。単なる愛着を超えたシビックプライドは重要であり、住民をサービスを享受するだけの「消費者」から、地域課題を自らの事として捉える「当事者」へと変えることが活動人口の創出には不可欠。また、行政現場で生じて

いる「政策公害」や職員数と事務量のギャップという指摘は全国的に議会としても課題と受け止めた方がよいと思う。従来の協働（決められた枠組みでの協力）に留まらず、民間企業の知見を取り入れ、新たな価値をゼロから生み出す「共創」へと舵を切らねば行政の持続可能性は保てないのではないか。函館市においても、ハコモノや短期的なイベントに頼るのではなく、シビックプライドを育む土壌づくりと官民が対等なパートナーとしてイノベーションを起こす仕組み（共創指針の策定等）を検討すれば市が目指す方向へ近づくのではないかと感じた。いかにして人口が減っても元気な地域をデザインするかという視点は私にとってもしっくりくるテーマであった。

令和7年度

政務活動費支出伝票（旅費）

会派名 主体的市民の会

伝票番号 2

旅行承認年月日		支払年月日		区 分
令和7年 6月 19日		令和7年 6月 20日		・調査研究費 研修費
	氏 名	金 額	受領年月日	
1	荒木 明美	120,640円	7年6月20日	
2			年 月 日	
3			年 月 日	
4			年 月 日	
5			年 月 日	
支払金額合計		120,640円		
旅行の目的 「財政の基礎」「歳入の基礎」「歳出の基礎」「財政危機の基礎」受講のため				
用務地 東京都新宿区				
旅行の行程			旅費の内訳（1人当たり）	
7/21	函館→東京都千代田区	路線バス, 私鉄	1,040円	
7/22	東京都新宿区	J R		
7/23	東京都新宿区→函館	航空賃	29,810円	
/		日 当	9,000円	
/		宿泊費	20,790円	
/		参加費	60,000円	
/		その他		
・路線バス、私鉄はモノレール往復（羽田—浜松町）		合 計	120,640円	

領収書等は、別紙に貼付のこと（重ならないよう留意）

各種代金お支払い 払込受領証 (お客様控え)

Customer Copy

受付日
20557-0

2025年06月20日
函館広野町

時間 16時07分

お支払い金額
29,810円

ANA(全日本空輸株式会社)

お客様氏名

主体的市民の会 荒木明美

下記予約を承っております。

全1名 全2旅程分の金額です。

出発日 便名
07/21 ANA554

区間
函館 - 羽田

出発時刻
1150

出発日 便名
07/23 ANA559

区間
羽田 - 函館

出発時刻
1825

お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お支払い内容、領収書に関しては下記へお問合せください。

収納代行会社

お問い合わせ先: 会員専用デスク

電話: 0570-029-767

受付時間: 08:00-20:00

ウエルネット株式会社

申込No.: 2055771715804293

この明細書は大切に保管してください。

領収証

2025 年 7 月 22 日

主体的市民の会 荒木明美 様

★ ￥60,000

但 7/22 財政の基礎
7/22 歳入の基礎
7/23 歳出の基礎
7/23 財政危機の基礎
研修会受講代として
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区

TEL 050-1089-9835



ご請求明細書

Amount Description

株式会社聚楽

登録番号 T9010001029120

お茶の水ホテルジュラク

TEL 03-3251-7222

FAX 03-3251-7447

ありがとうございました。またのご利用をお待ち申し上げます。

客室番号 Room No.	お名前 Name Of the Guest	人数 Pers	ご利用日 Date
419	Mr. 主体的市民の会 荒木 明美 Ms. 様	1	25.07.21 - 25.07.23(2泊)

日付 Date	摘要 Description	料金 Charges	お支払 Payment	備考 Remarks
07.21	チェックインデポ(現金)		CA 20,790	
07.21	ご宿泊代	9,270		
07.22	ご宿泊代	11,520		
小計 Sub Total		20,790	20,790	
(内消費税 Con. Tax ¥1,890) (10%対象 ¥20,790)10%消費税額 (8%対象 ¥0)8%消費税額		¥1,890	ご請求額 Balance Due	
		¥0	ご返金額 Refund	

ご署名
Signature

会社名
Firm

発行No. 303203
No. 202507210181 C
発行日 2025.07.21
1015 CA 4

株式会社聚楽
<http://www.hotel-juraku.co.jp/ocha/>
(1/1)

領収書

Receipt

No. 202507210181 C
2025.07.21

株式会社聚楽
登録番号 T9010001029120
主体的市民の会 荒木 明美 様

¥20,790

上記正に領収致しました
但、

(内消費税 Con. Tax ¥1,890)
(10%対象 ¥20,790)10%消費税額
(8%対象 ¥0)8%消費税額

¥1,890
¥0

お茶の水ホテルジュラク

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-9

TEL 03-3251-7222 FAX 03-3251-7447

搭乗証明書

WEB 8abe99a642-171558-0-1
表示日 2026年01月26日(月)

搭乗者 アラキ アケミ様

搭乗日 2025年07月21日(月)

航空会社 ANA

便名 554

区間 函館 - 東京(羽田)

AIRPORT CODE:HKD-HND
FARE TYPE CODE:RSV28J

ANA | A STAR ALLIANCE MEMBER

ANA/全日本空輸株式会社
ANA/ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD

搭乗証明書

WEB 8abe99a642-171630-0-2

表示日 2026年01月26日(月)

搭乗者 アラキ アケミ様

搭乗日 2025年07月23日(水)


航空会社 ANA

便名 559

区間 東京(羽田) - 函館

AIRPORT CODE:HND-HKD

FARE TYPE CODE:RSV28L

ANA | A STAR ALLIANCE MEMBER 

ANA/全日本空輸株式会社

ANA/ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD

出張報告書

令和7年 7月 30日

主体的市民の会 荒木明美 様

出張者氏名 荒木 明美

下記のとおり出張したので報告します。

記

1 出張期間	令和7年 7月 21日 ~ 令和7年 7月 23日 (3日間)
2 用務地	① 7月 22日 東京都新宿区 市・町
	② 7月 23日 東京都新宿区 市・町
	③ 月 日 市・町
	④ 月 日 市・町
3 出張概要	地方議員研究会主催研修会 日時：令和7年7月22日(火) 10:00~12:30 「財政の基礎」 13:30~16:00 「歳入の基礎」 令和7年7月23日(水) 10:00~12:30 「歳出の基礎」 13:30~16:00 「財政危機の基礎」 場所：リファレンス西新宿大京ビル(新宿区西新宿7丁目21-3)
4 所見	別紙。
備考	

財政のプロから学ぶ基礎研修 in 東京 参加報告・所見

主体的市民の会 荒木明美

日時：令和7年7月22日(火) 10:00~12:30

会場：リファレンス西新宿大京ビル2階

研修テーマ：財政の基礎（自治体財政の基本ルール、財政課がしていること、予算決算の流れ・国と地方の関係 など）

講師：今村 寛 氏（元福岡市役所財政課長）

概要

本講座では、自治体財政の最も基本的なルールと、予算編成における各部局の役割、また財政課の真の役割が示された。

- ・財政の本質と2つの鉄則：財政とは「収入の範囲内に支出を抑えること」であり、その予算執行には市民の代表である「議会」の議決、すなわち「市民の納得」が不可欠と定義されている
- ・財政課の役割の再定義：財政課は単に予算を削る「嫌われ者」ではなく、限られた財源で現場を回し、市民満足度を最大化するための「全体調整」を担う部署である。事業部門が「予算＝自分の使えるお金」と捉えがちなのに対し、財政課は「市民から預かった税金の全体最適」を考える。
- ・財源の構造（福岡市を例にして）：歳入の約半分は使途が自由な「一般財源」だが、その約6割は社会保障費（生活保護・高齢福祉等）と借金返済（公債費）に占められている。この「硬直化した財政構造」を理解することが議論の出発点となる。
- ・対話は社会のインフラ：財政状況が厳しいからこそ、感情的な対立（「要るものはいる」vs「ない袖は振れない」）を避け、論理的な「対話」によって優先順位を導き出すことが、社会を支えるインフラとなりえる。

所見

予算審議において、議員は単に「要望を通す」だけでなく、その事業が「市全体の優先順位」の中でどこに位置し、どのような「市民の納得」を得られるのかを問うべきとの話があったが、私自身は常に全体予算のことを頭に置いている方だと感じた。財政課の査定（一件査定や枠配分）の仕組みや財政課スタッフの考え方について知れたのは有益であった。執行部がどのような調整過程を経てその予算案を提示してきたのか、その対話の形跡を質疑で見極められるようになりたいと感じた。また、一般財源の多くが義務的経費に消えている現状を鑑みれば、新規事業の提案には、既存事業とのバターの議論がセットで取り上げられるべきだとも感じた。

財政のプロから学ぶ基礎研修 in 東京 参加報告・所見

主体的市民の会 荒木明美

日時：令和7年7月22日(火) 13:30～16:00

会場：リファレンス西新宿大京ビル2階

研修テーマ：歳入の基礎（歳入の基本、地方交付税の解説、起債の仕組み、ふるさと納税と自治体財政 など）

講師：今村 寛 氏（元福岡市役所財政課長）

概要

自治体の歳入における「稼ぐ」ことの意味と、借金や交付税の仕組みが解説された。

- ・「入るを量りて出ずるを為す」：歳入を過剰に見積もることは許されず、足りなければ支出を抑えるのが鉄則である。自治体に円を刷ることはもとより「赤字国債」のような安易な借金は認められていない。

- ・地方債（借金）の正当性：借金は「お金がないから」するのではなく、道路や学校などの「社会資本」を整備する際、将来の利用者にも負担を分かち「世代間の公平」を実現するための手法である。現在の市民の税金だけで全てを賄うのは逆に不公平であるという視点が示された。

- ・地方交付税の「25%の罫」：交付税は全国どこでも標準的なサービスを受けられるための「財源保障」であるが、自治体が自力で税収を増やしても、その75%が交付税の減額（基準財政収入額への算入）によって相殺され、手元に25%しか残らないという構造的課題がある。

- ・ふるさと納税のリスク：ふるさと納税は「臨時財源」であり、これに依存して給食費無償化などの「恒常的なサービス」を賄うことは、将来的な財源不足を招く危険がある「禁じ手」に近い行為であると警告された。

所見

「借金＝悪」という考えは短絡的な批判であると述べられた。それは、将来世代への投資機会を奪うことにもなりかねないとのこと。起債をチェックする上では、起債目的が「将来の便益」に見合っているかを厳しく精査すべきであると感じた。一方で、ふるさと納税などの不安定な臨時財源を一度始めたらやめられない固定費的な施策に充てようとするのは、財政健全性の観点から断固反対すべきであると感じた。また、交付税制度を理解した上で、いかに「25%」を最大化するか、あるいは交付税算定外の財源をどう確保するかという戦略的な議論も今後議会質問を通してしてみたいと感じた。

財政のプロから学ぶ基礎研修 in 東京 参加報告・所見

主体的市民の会 荒木明美

日時：令和7年7月23日(水) 10:00～12:30

会場：リファレンス西新宿大京ビル2階

研修テーマ：歳出の基礎（事業のつくり方、財政課の査定から学ぶ、歳出削減策、やりた
い事業はたくさんある など）

講師：今村 寛 氏（元福岡市役所財政課長）

概要

「何をしたか（実績）」ではなく「何が変わったか（成果）」を評価するための論理的思考が説かれた。

- ・「風が吹けば桶屋が儲かる」の畏：多くの施策が「観光客が増える→町が潤う→税収が増える」といった飛躍した論理で語られがちなのだが、その因果関係を客観的に証明するのは困難である。

- ・ロジックモデルの構築：課題解決の手段が本当に目的（ありたい姿）に繋がっているのか、論理的な因果関係（ロジックモデル）を組み立てた上で、中間的な成果指標（アウトカム）を設定することが重要である。

- ・自治体間競争とゼロサムゲーム：他市がやっているからという理由での「子育て支援競争」や「移住定住策」は、自治体全体で見れば単なる人口の奪い合いになっており、本質的な少子化対策になっていない可能性がある。

- ・オーナーシップ（当事者意識）：政策実現のカギは、関係者が「それは私にとってどういう意味があるのか」を感じ、自ら動きたくするような仕掛けがあるかどうかにかかっている。

所見

日頃から事業評価では「何人参加したか（アウトプット）」を問うレベルは卒業して「それによって市民の生活がどう改善されたか（アウトカム）」を問い、その効果を把握する必要があると感じているが、その答え合わせができた。特に市長公約や目玉施策のような事業については、ロジックモデルの弱さを指摘し、万が一成果が出なかった際の見直し基準（楔を打つこと）を事前確認しておくことが政策監視機能として重要であると理解した。事業の効果測定は難しい側面があることも承知しているが、「推進する」「図る」といった曖昧な言葉に惑わされず、市民がどのような状態になることを目指すのか、具体的なモノサシを（庁内でも、市民との間でも）共有するような議論が必要だと感じた。

財政のプロから学ぶ基礎研修 in 東京 参加報告・所見

主体的市民の会 荒木明美

日時：令和7年7月22日(火) 13:30～16:00

会場：リファレンス西新宿大京ビル2階

研修テーマ：財政危機の基礎（本当に財政危機なのか、人材費の一律カットは愚策、財政の無理解が勘違いを生む など）

講師：今村 寛 氏（元福岡市役所財政課長）

概要

自治体経営を脅かす真の要因と、健全化指標の誤解について詳述された。

- ・一般財源は増えないという前提：人口や税収が増えても、地方交付税の調整機能により、自治体が自由に使える「一般財源」の総額は、過去も将来も「ほぼ横ばい」で推移している。
- ・大都市を襲う社会保障費の急増：福岡市のような成長都市であっても、75歳以上の後期高齢者の増加率は全国平均の2倍のペースとのこと。医療・介護の公費負担が雪だるま式に増え、一般財源を食いつぶす構造が明らかになっている。
- ・財政力指数の落とし穴：財政力指数が1を超えている（不交付団体）からといって、必ずしも健全とは限らない。この指標は「標準的な支出」に対する「収入」の割合を示すだけであり、実際の支出（贅沢な行政サービスや過大な人件費）との均衡が保たれていなければ危機は訪れる。
- ・公共事業見直しの勘違い：「大型公共事業を止めて福祉に回せ」という主張は、財政的には誤解に基づいている。事業を止めても、その時の現金が出てくるわけではなく、将来の借金返済が楽になるだけである。目先の現金不足の解消には寄与しない。

所見

福岡市は成長都市で、人口が増えておりさらに今後も増える見込みなのだが、人口増という「豊かさの錯覚」に陥ることなく、今後激増する社会保障費という構造的なリスクに正面から向き合う必要があると話された。人口減少著しい函館市と比べると（人口増は）夢のようなうらやましい話なのだが、サイズダウンする自治体においても収入＝支出という大原則を守り、実質的なキャッシュフローや将来負担のバランスを注視することなどで財政運営を行えばよいのであり、悲観することはないというメッセージを受け取った。また、公共事業の見直しについても、単なる感情論やパフォーマンスではなく、建設後の維持管理費や将来の更新コストを含めた「生涯コスト」の観点から、冷静に採否を判断することが求められているので、ハコモノの整理は高度な政治力が不可欠だと感じた。

お堅い財政のことを
わかりやすく伝える
スペシャリストが解説

財政のプロから学ぶ 基礎研修

in **東京** **博多**

7/22 **火** 東京

8/4 **月** 博多

10:00~12:30

財政の基礎

- ・自治体財政の基本ルール
- ・財政課がしていること
- ・予算決算の流れ・国と地方の関係

13:30~16:00

歳入の基礎

- ・歳入の基本
 - ・地方交付税の解説
 - ・起債の仕組み
- ふるさと納税と自治体財政

7/23 **水** 東京

8/5 **火** 博多

10:00~12:30

歳出の基礎

- ・事業の作り方
- ・財政課の査定から学ぶ
- ・歳出削減策
- ・やりたい事業はたくさんある

13:30~16:00

財政危機の基礎

- ・本当に財政危機なのか
- ・人件費の一律カットは愚策
- ・財政の無理解が勘違いを生む

講師

今村 寛

いまむら

ひろし

Office aNueNue代表/元福岡市役所財政課長

〔略歴〕元福岡市職員。福岡市財政調整課長時代に培った知見を軸に出張財政出前講座を全国で展開する傍ら、福岡市職員有志による『「明日晴れるかな」福岡市のこれからを考えるオフサイトミーティング』を主宰し、「対立を対話で乗り越える」を合言葉に職場や立場を離れた自由な対話の場づくりを進めている。2024年末で福岡市役所を退職。引き続きフリーランスとして全国の自治体で行政改革、官民連携等の支援に携わることとしている。好きなものは妻とハワイと美味しいもの。

著書/『自治体の“台所”事情～“財政が厳しい”ってどういうこと?』(ぎょうせい)、
『「対話」で変える公務員の仕事～自治体職員の「対話力」が未来を拓く』(公職研)。



令和7年度

政務活動費支出伝票（一般）

会派名 主体的市民の会

伝票番号 3

支出年月日	区 分		
令和7年 8月 16日	調査研究費・研修費 広報広聴費 ・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支払金額		
BABY FACE PLANET' S 函館MEGAドン・キホーテ函館店	1,287円		
摘要（品名）	数量	単価	金額
市民相談（市議会、性の多様性について）対応経費（内訳別紙）	1式	1,287	1,287円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと（重ならないよう留意）

【領収書等貼付欄】

主体的市民の会
荒本明美様

領 収 証

2025年 8月16日(土)

¥1,287-

預/現計 ¥1,287
(消費税等

117円を含みます)

但し、飲食代として

BABY FACE PLANET' S

函館MEGAドン・キホーテ店

北海道函館市美原1-7-1 MEGA ドン・キホーテ函館店内

TEL0138-43-7000

* 財布等で保管戴く場合、印紙面で内側に折って保管願います。

担当者

0001-6035

★★ 領収証印正印月 森田 ★★
2025年 8月16日(土)14時59分000101

ス-ブ&ト-リックパ-
@390x 3 ¥1,170外

小計額 ¥1,170
合計額 ¥1,170
合計点数 ¥1,287 3点

(参考様式 別紙1)

研修会、意見交換会、報告会等の会議（開催・参加）の概要

区 分	内 容	
会議等の名称	市民相談	
市民相談の内容	学校における、性の多様性・性的マイノリティに関する指導、対応についての悩み、希望についての相談を受けた。また、市議会議員の役割、（今回のような相談事への）対処等についても質問されたので説明を行った。	
日 時	令和7年8月16日（土）14:00～15:30	
場 所	BABY FACE PLANET' S 函館MEGAドン・キホーテ函館店	
対 応 者	対応議員氏名	荒木明美
	その他参加者	2名
支 出 内 訳		金 額
食糧費	飲物代金 @390（円）×3（名）=1170円 （+税117円）	1,287円
合 計		1,287円

参考様式第1号

令和7年度

政務活動費支出伝票（一般）

会派名 主体的市民の会

伝票番号 4

支出年月日	区 分		
令和7年 9月 16日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費 <u>事務費</u>		
支払先	支 払 金 額		
ファミリーマート 函館市役所/S店	878円		
摘要（品名）	数量	単価	金額
針なしホッチキス	1個	878	878円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと（重ならないよう留意）

【領収書等貼付欄】

 **FamilyMart**

函館市役所/S店
北海道函館市東雲町4番13号函館
市役所本庁舎地下1階
電話：0138-86-6281

登録番号：T1440003000712

領 収 証

2025年 9月16日

主体的市民の会 荒木明彦 様

¥878-

10%対象日用品等 ¥878
(内消費税等 ¥79)

但し針なしホッチキス

上記正に領収いたしました

<本証取扱い上のお願い>
財布等に入れ保管される場合、印字
面を内側に折って保管して下さい。

☎ 1-9097

責No. 701

令和7年度

政務活動費支出伝票（一般）


会派名 主体的市民の会

伝票番号 5

支出年月日 令和7年 11月 8日	区 分 調査研究費・研修費・ <u>広報広聴費</u> ・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先 函館市シルバー人材センター（サン・リフレ函館）	支払金額 1,440円		
摘要（品名）	数量	単価	金額
活動報告会会場費（中会議室）	1	1,440	1,440円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと（重ならないよう留意）

領 収 書
No. 1671
~~7672~~

住所 函館市松風町17-10	様
氏名 (団体名) 主体的市民の会 荒木明美	
年度 令和7年度	科目 勤労者総合福祉センター利用料
区 分	許可番号 1708
基本利用料金	金額 1440円
超過利用料金	円
附属設備等利用料金	円
利用料金合計	¥ 1440
(内 消費税)	130
税率10%対象額	1310
消費税額	130
備考	取扱者印 
上記の料金を受領いたしました。 令和7年11月8日 公益団法人 函館市シルバー人材センター 登録番号：T3440005002283	
受領印のないものは無効です。領収書の再発行は致しません。	

(参考様式 別紙1)

研修会、意見交換会、報告会等の会議（開催・参加）の概要

区 分	内 容	
会議等の名称	荒木あけみと語る会	
会議等の目的	議員活動・市議会一般質問について報告することと、参加された市民の皆様からの市政や活動に対するご質問やご意見をいただくことを目的とする。	
日 時	令和8年1月25日（日） 10:30～11:50	
場 所	サン・リフレ函館	
出 席 者	出席議員氏名	荒木明美
	講師等の氏名	なし
	その他参加者	25人
支 出 内 訳		金 額
会場費	1,440円×1式=1,440円	1,440円
合 計		1,440円

活動報告会の会議概要

荒木あけみ イベント情報

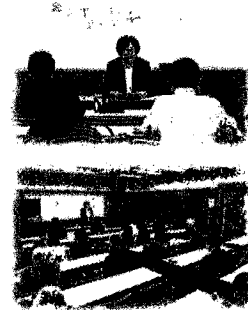
荒木あけみと語る会

日時：2026年1月25日(日)10時半～11時50分

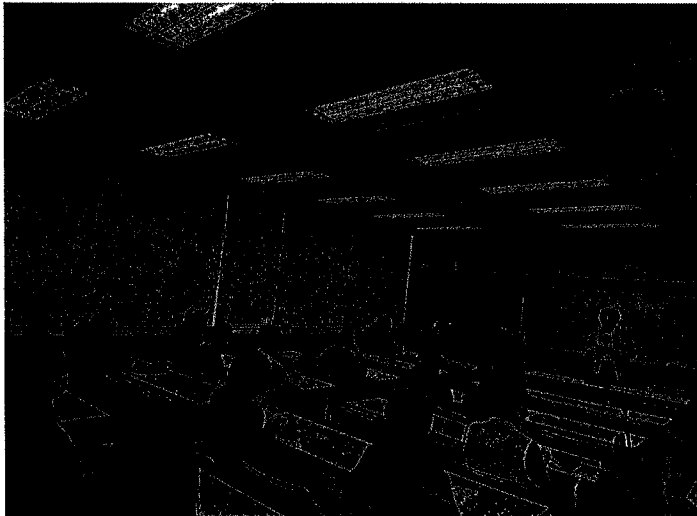
会場：サン・リフレ函館(大森町2-14)

申込不要、参加無料、入退室自由

荒木あけみからの議員活動報告、皆様からご質問・ご意見をいただく会です



実際の様子



参考様式第1号

令和7年度

政務活動費支出伝票（一般）

会派名 主体的市民の会

伝票番号 6

支出年月日	区 分		
令和7年 11月 25日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・ <u>事務費</u>		
支払先	支払金額		
株式会社サンテックス	42,240円		
摘要（品名）	数量	単価	金額
プリンタートナー代	1式	42,240	42,240円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと（重ならないよう留意）

【領収書等貼付欄】

領 収 証

No 04689

主体的市民の会 荻木明美 様

2025年11月25日

金額	百	十	万	千	百	十	円
		¥	4	2	2	4	0

収入印紙

現金種別

現金	¥42,240
小切手	¥
銀行振込	¥
相殺	¥
約手	¥
為手	¥

但し プリンタートナー代

上記金額正に領収致しました

税率 税抜金額 ¥38400
10% 消費税額 ¥3840

税率 税抜金額 ¥
8% 消費税額 ¥

SUNTEX
株式会社 サンテックス
〒041-0844
函館市川原町7番5号
TEL (0138) 84-8200
登録番号 T5440001005263

取扱者印

令和7年度

政務活動費支出伝票（旅費）

会派名 主体的市民の会

伝票番号 7

旅行承認年月日		支払年月日		区 分
令和7年 11月 26日		令和8年 1月 3日		・調査研究費 研修費
	氏 名	金 額	受領年月日	
1	荒木 明美	59,645円	8年 1月 3日	
2			年 月 日	
3			年 月 日	
4			年 月 日	
5			年 月 日	
支払金額合計		59,645円		
旅行の目的 ピア・サポートトレーナー養成ワークショップ参加のため				
用務地 札幌市				
旅行の行程		旅費の内訳（1人当たり）		
1/7	函館→札幌市	路線バス, 私鉄		
1/8	札幌市	J R	19,540円	
1/9	札幌市→函館	航空賃		
/		日 当	9,000円	
/		宿泊費	16,105円	
/		参加費	15,000円	
/		その他		
		合 計	59,645円	

領収書等は、別紙に貼付のこと（重ならないよう留意）

領収書

令和8年1月8日

主体的市民の会 荒木明美 様

金額 ¥15,000- 円

但し、第20回北海道支部ピア・サポートトレーナー養成WS参加費として

上記、正に領収致しました。

日本ピア・サポート学会北海道支部

支部長 森 美絵 様

領 収 書

No. 000548574 精-02 26/01/07 16:26
[千円単位]

部屋番号 308

ご利用期間 2026/01/07~2026/01/09
ご利用日 2026/01/07

主体的市民の会荒木明美 様

領収金額 16,105円

上記金額を現金にて領収致しました

ご利用明細

ご請求額	16,105円
ご宿泊代	8,910円
ポイント/値引き	-500円
ご宿泊代	7,695円
10%対象 税込合計	16,105円
うち消費税	1,464円
領収金額	16,105円

ご入金額 20,110円
おつり 4,005円

ごゆっくりお過ごしください

JRイン札幌

印紙税申告納
付につき札幌中
税務署承認済

〒060-0005
北海道札幌市中央区
北5条西6丁目1
TEL. 011-233-3008
FAX. 011-233-3566

領 収 書 主体的市民の会 荒木明美 様

Receipt
領収年月日 2026-1-3 登録番号: T4430001022657

金額 ¥19,540 (消費税等込み) 税10%

ただしJR券代金として 1/17函館~札幌 1/9札幌
上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類

(30556 4枚)
北海道旅客鉄道株式会社

函館駅MV2発行 40557-01

印紙税申告納
付につき札幌西
税務署承認済

出張報告書

令和8年 1月 15日

主体的市民の会 荒木明美 様

出張者氏名 荒木 明美

下記のとおり出張したので報告します。

記

1 出張期間	令和8年 1月 7日 ~ 令和8年 1月 9日 (3日間)
2 用務地	① 1月 8日 北海道札幌市
	② 1月 9日 北海道札幌市
	③ 月 日 市・町
	④ 月 日 市・町
3 出張概要	ピア・サポートトレーナー養成ワークショップ参加 日時：令和8年1月8日(木) 9:15~18:30 講義1~5 9:10~16:00 講義6~9 場所：北海道道民活動センター「かでの2.7」520研修室 (札幌市中央区北2条西7丁目)
4 所見	別紙。
備考	

ピア・サポートトレーナー養成ワークショップ 参加報告・所見

主体的市民の会 荒木明美

日時：令和8年1月8日(木)～9日(金)

会場：北海道道民活動センター「かでの2.7」520 研修室

目的：ピア・サポートプログラム（PSP）の理論と実践技法を習得し、学校現場において児童生徒が互いに支え合う人間関係を育むための指導者（トレーナー）としての資質を向上させること（私の目的としては、今後、議会質問でピア・サポートの導入を取り上げるにあたり、その内容だけでなく、参加する先生方がどんな課題意識を持って取り組んでいるのかも含めて、ピア・サポートについて多角的に把握すること）

講師：三枝由佳里（日本ピア・サポート学会理事）、長野喜美子（日本ピア・サポート学会幹事、北海道支部顧問）、森美絵子（日本ピア・サポート学会幹事、北海道支部長）、塩見浩二（日本ピア・サポート学会）、岸美千代（日本ピア・サポート学会）

主催：日本ピア・サポート学会北海道支部

ワークショップ内容の要旨

① ピア・サポートの概論と意義

ピア・サポートとは、「ピア（仲間）」が「サポート（支える、救助・救済とは違う）」することを指し、日本ピア・サポート学会では「子ども達が、子ども達同士で相互に支え合う活動」と定義されており、それによって「思いやりのある子どもたちを育て思いやりある学校風土を創造する」ことが目指されている。

子どもたちは悩みを抱えたり、困ったときに友達に相談することが最も多いという（6～7割）。しかし、昨今は子ども達を取り巻く状況が昔にくらべて人とつながりにくくなっており、小学生、中学生ともに誰にも相談しない割合が3割と以前に比べて高くなっている。そこで、子ども達が育つ人間関係という場の創造を意図をもって行い、育ちを支えるサポート体制の再構築が必要であるとのことであった。学習の結果など数字で表せる認知能力に対して、認知能力以外のすべての能力である非認知能力の重要性についても触れられた。認知能力・非認知能力は切り離せないもので、総合的人間力は両方かけ算して高め合っていくものとされている。

② 実践ワーク：アイスブレイキングと関係づくり

研修の半分以上が実践活動に割かれ、指導者自身が「体験を通じて学ぶ」スタイルで進行了た。

アイスブレイキングの目的：単なる「遊び」ではなく、トレーニングの前提となる「リレーション（信頼関係）」を構築するための不可欠なプロセスである。

指導者の姿勢：教師自身がエクササイズを楽しみ、児童生徒が自己表現しやすい温かい雰囲気を作ることの重要性を体感した。

③ コミュニケーションスキルと課題解決技法

サポートを提供するための具体的なスキルとして、以下のトレーニングが行われた。

コミュニケーションの基礎：言語的・非言語的コミュニケーションを用い、相手の気持ち、意図を「分かろうとする」姿勢を学ぶ

受け入れの体験：ロールプレイを通じ、批判せずに相手の話を聴く「プラスのストローク」の重要性を確認した

課題解決技法：対立解消スキルやコンフリクトマネジメントなど、日常生活で起こりうるトラブルを建設的に解決するための具体的な技法が紹介された

④ 教育課程への位置づけ

PSP は単発のイベントではなく、学校教育目標を達成するための計画的な活動として、教育課程に位置づける必要がある。

道徳・総合・特活との関連：「道徳の時間」における自己を見つめる活動や「総合的な学習の時間」における問題解決学習、「特別活動」における人間関係形成など、各領域と効果的に関連付けることが可能。

所見

参加者約60名のうち、学校の先生（小学校、中学校、高校など）以外の参加者は、3名（荒木の他、1名は教育委員会、もう1名は大学職員）であった。それでも、1日目の座学、ワーク、実践は一般人であっても答えやすい、考えやすい取組みであったので全く違和感なく体験することができた（逆に、2日目に行われた「児童生徒のサポート活動づくり」のところは自分が学校現場にいることを想像しながら取り組んだ）。

ワークショップを通じて印象的だったのは「子どもの傷つきは子どもの中でこそ癒される」という視点。教師がすべてを解決しようとするのではなく、子どもたちが持つ「援助資源」をいかに引き出し、組織化するかがこれからの生徒指導・教育相談の鍵になると感じた。また、ピア・サポート活動は子どもが行うが、その「指導」と上手くいくかどうかは教師次第である。教師自身が学び続け、ピア・サポーターの成長に責任を持つ姿勢が不可欠と感じた。

ワークショップの中で、一方通行と双方向のコミュニケーションという演習を行ったのだが非常に印象に残っている。二人組になり、背中合わせに座って、一方が見ている図形をもう一人に説明することで、もう一人が白い紙にその説明された図形を書くというもので

ある。一方通行のコミュニケーションでは、説明を受ける役の人は相づちやうなづき、反応をしてはいけない。荒木がその役だったのだが、説明役の先生が感動するほど説明が上手く、無駄な言葉がなく的確だったことに驚いた。その後、双方向のコミュニケーションでは役を交代したのだが、先に説明役にならなくて良かった、と感じるほど相手が何も見えない状態で説明する難しさを痛感した。

予防的・開発的なアプローチの有効性についても学んだが、問題が起きてから対処する「事後的対応」ではなく、日常的な活動を通じて人間関係を構築し、トラブルを未然に防ぐ「予防的・開発的」なアプローチとしてのPSPの有効性を再認識した。これは、新学習指導要領が目指す「生きる力」の育成とも合致するものであると思う。

いじめや不登校対策としてのPSPの効果を体験を通して実感した。これは市全体でも取り組んで欲しいと感じた。例えば、学級活動や朝の会等で、短時間で実施可能なアイスブレーキングやコミュニケーション演習から始めることで、学級全体が集合から集団に変わるだろうと思う。そのためにも、先生方のトレーニングが必要であり、また一人の教師が理解すればよいのではなくそれを学校全体で共有し、教職員全体の共通理解にすることが重要だと感じた。

今回の研修は、座学以上に「実践」を通じてピア・サポートの真髄に触れることができ、非常に有意義であった。函館市では児童生徒数が減少傾向にある中、いじめや不登校は増えている現状を考えると、起きたあとの対処に追われるのではなく、予防的取組を全市で行うことが重要であると感じる。岡山県総社市の取組と成果に見られるように、ピア・サポートを行うことで充実した学校生活を送れる子どもが増えることを市教委に伝え、改訂版の生徒指導提要に基づいた、主体的成長を支える生徒指導体制の構築に向けて議会で提案をしていきたい。また今回だけではただ詰め込んだ感じで消化できていない部分もあるので機会があれば再び学びたいと感じた。

教育関係者 各位

日本ピア・サポート学会北海道支部 主催
日本ピア・サポート学会 後援
北海道教育委員会 後援
札幌市教育委員会 後援
函館市教育委員会 後援
岩見沢市教育委員会 後援

日本ピア・サポート学会 北海道支部 第20回ピア・サポートトレーナー養成ワークショップ 2026年1月8日(木)～9日(金) 参加者募集中

コロナ禍を経て、それぞれの現場で奮闘している様々な分野の皆様へ、敬意を表します。
学校現場では、互いに支援し合い、好ましい人間関係をつくる「ピア・サポート」の導入が強く叫ばれています。このワークショップでは、日本ピア・サポート学会認定「ピア・サポートトレーナー」資格取得認定規定に基づいたカリキュラムを、2日間にわたり行います。ピア・サポート概論からピア・サポートトレーニング、実際のサポート活動、マネジメント等を系統的に学ぶことができます。
修了後は、要件を満たすことで、日本ピア・サポート学会認定ピア・サポートトレーナーの資格申請をすることができます(必ず申請しなければならないということでは、ありません)。
人間関係づくりの指導に関心がある方、学級経営にピア・サポートを活用したい方、職場でピア・サポートを取り入れたい方など、どなたでも受講できます。どうぞ、お気軽にご参加ください。感染対策に十分留意して、お待ちしております。

※北海道支部主催のこのワークショップには、これまでに、管理職を含む多数の教員や教育委員会職員、スクールカウンセラー、保健師、病院心理職、会社員、学童保育指導員等の様々な分野の方が、多数参加されております。

- 1 日 時 2026年 1月8日(木) 9:15～18:30
1月9日(金) 9:10～16:00
- 2 場 所 北海道立道民活動センター「かでる2・7」520 研修室(札幌市中央区北2西7)
(地下歩行空間から北1条地下駐車場連絡口を通り1番出口から徒歩4分)
- 3 講 師 三枝 由佳里(日本ピア・サポート学会理事・研究調査委員、ピア・サポートコーディネーター、大阪市立海老江東小学校校長)
長野 喜美子(日本ピア・サポート学会北海道支部顧問、ピア・サポートコーディネーター、北海道公立学校スクールカウンセラー)
森 美絵子(日本ピア・サポート学会北海道支部支部長、ピア・サポートコーディネーター、函館市立桔梗小学校教諭)
塩見 浩二(日本ピア・サポート学会北海道支部副支部長、ピア・サポートコーディネーター、北海道小樽潮陵高等学校教諭)
岸 美千代(ピア・サポートコーディネーター、旭川明成高等学校教諭)

- 4 参加費用 一般受講者は15,000円。学生は12,000円。支部会員で再受講者は7000円。
(申込受付後に振込先等をお知らせいたします。)

- 5 申込先 右記の QR コードまたは下記の URL からお願いします。



https://docs.google.com/forms/d/1X0aB5GQZ_mqR10EnlQayN-f_OMvZpCEzWyOKpfQqI2g/preview

※ PDF ファイルを受信できるメールアドレスを、お知らせください。

※事務局からのメールを受信できるように、jpsa.hokkaido@gmail.com を受信できる設定にしてください。

- 6 締めきり 12月20日(土)まで

- 7 お問い合わせ 日本ピア・サポート学会北海道支部事務局: jpsa.hokkaido@gmail.com
日本ピア・サポート学会北海道支部 HP: <http://peerkita.net/hokkaido/>

<裏面もご覧ください>